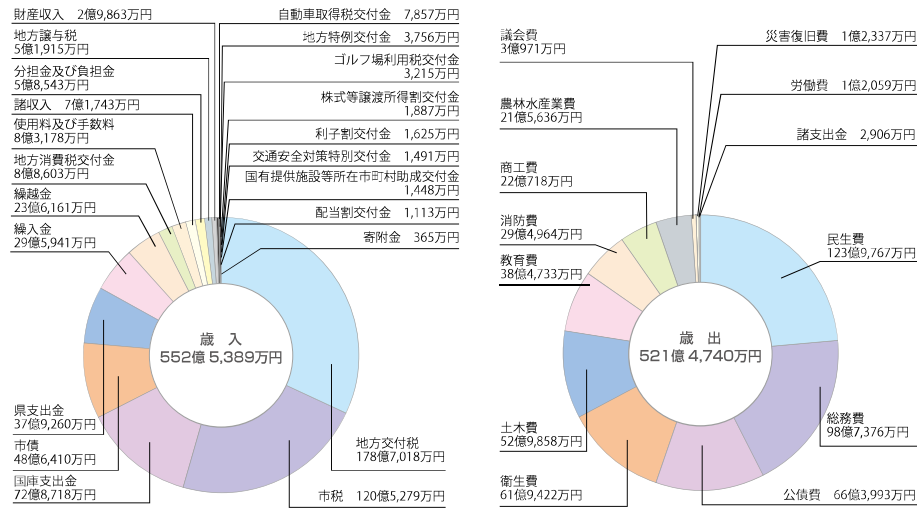


会計区分とは(一般的な市町村の例)

地方自治法により事務処理をする会計	一般会計	普通会計	教育、社会福祉、土木、消防などの自治体の行政運営の基本的な経費
	特別会計	公営事業会計	
地方公営企業法により事務処理をする会計		国民健康保険事業会計	
		老人保健医療事業会計	
		介護保険事業会計	
		後期高齢者医療事業会計	
		農業共済事業会計	
		公立大学附属病院事業会計	
		公営企業会計	
		法適用企業	水道、電気、ガス、病院などの事業
		法非適用企業	簡易水道、下水道、港湾整備、観光施設などの事業

平成25年度決算状況

一般会計



- **繰越金**…前年度から繰り越されたお金
- **分担金及び負担金**…土地改良や保育園の保育料など事業実施に伴う受益者からの分担金・負担金
- **繰入金**…基金の取り崩しや他会計から入れるお金
- **国庫支出金**…特定の事業に対して、国から交付されるお金
- **衛生費**…保健活動、ごみ処理、環境保全などの経費
- **労働費**…労働者福祉などの経費
- **地方交付税**…どの地域に住む住民にも等しく行政サービスを提供できるように国から交付されるお金
- **市債**…借金
- **国庫支出金**…特定の事業に対して、国から交付されるお金
- **繰入金**…基金の取り崩しや他会計から入れるお金
- **繰越金**…前年度から繰り越されたお金
- **分担金及び負担金**…土地改良や保育園の保育料など事業実施に伴う受益者からの分担金・負担金
- **繰入金**…基金の取り崩しや他会計から入れるお金
- **国庫支出金**…特定の事業に対して、国から交付されるお金
- **衛生費**…保健活動、ごみ処理、環境保全などの経費
- **労働費**…労働者福祉などの経費
- **地方交付税**…どの地域に住む住民にも等しく行政サービスを提供できるように国から交付されるお金
- **市債**…借金
- **国庫支出金**…特定の事業に対して、国から交付されるお金
- **繰入金**…基金の取り崩しや他会計から入れるお金
- **繰越金**…前年度から繰り越されたお金
- **分担金及び負担金**…土地改良や保育園の保育料など事業実施に伴う受益者からの分担金・負担金

- ▼土地区画整理事業 (天辰第一地区、入来温泉場地区)
- ▼横馬場田崎線整備事業
- ▼中郷五代線整備事業
- ▼防災行政無線デジタル化整備事業
- ▼消防庁舎等建設事業
- ▼亀山小学校屋内運動場新增改築事業

◆平成25年度に実施した主な投資的事業

今後、適切な行政運営に努めます。

平成25年度の一般会計および特別会計の決算は、歳入歳出差引38億9020万円の残額を生じ、翌年度に繰り越す財源11億8054万円を控除すると、実質収支は27億966万円となりました。

また、一般会計の市債残高は471億8608万円と前年度に比べ11億6216万円の減となり、基金残高は175億6372万円と前年度に比べ9億9506万円の増となりました。

平成25年度実質収支

	一般会計	特別会計
歳入	552億 5,389万円	276億 869万円
歳出	521億 4,740万円	268億 2,498万円
差引	31億 649万円	7億 8,371万円

翌年度へ繰り越す財源	10億 3,557万円	1億 4,497万円
------------	-------------	------------

実質収支	20億 7,092万円	6億 3,874万円
------	-------------	------------

市有財産現在高(平成25年度末)

区分	平成25年度末現在高	前年度末との比較増減
山林	7,976万7,191.27㎡	△1,718㎡
山林以外の土地	1,571万7,833.66㎡	△52,403.45㎡
建物	64万9,218.46㎡	1,228.51㎡
有価証券	1億 258万円	0円
出資による債権	2億1,880万円	△266万円
債権	6億3,665万円	△2,362万円
基金	175億6,372万円	9億9,506万円

市債(市の借入金)の現在高

会計	項目	金額
一般会計	臨時財政対策債	196億5,884万円
	土木債	111億6,569万円
	消防債	48億8,647万円
	農林水産業債	30億5,862万円
	教育債	24億1,253万円
	衛生債	22億8,910万円
	減税補てん債	12億 610万円
	商工債	8億6,393万円
	総務債	6億 278万円
	災害復旧債	2億6,805万円
	公営企業出資債	2億7,707万円
	臨時税収補てん債	1億6,695万円
	民生債	1億6,259万円
	減収補てん債	1億5,795万円
特別会計	労働債	527万円
	臨時財政特例債	414万円
	一般会計合計	471億8,608万円
	公共下水道事業	52億2,597万円
	天辰第一地区土地区画整理事業	23億6,923万円
	簡易水道事業	20億7,923万円
	農業集落排水事業	14億1,480万円
	川内駅周辺地区土地区画整理事業	8億8,744万円
	入来温泉場地区土地区画整理事業	7億3,418万円
	漁業集落排水事業	6億7,730万円
	国民健康保険直営診療施設勘定	1億1,178万円
	浄化槽事業	4,907万円
	特別会計合計	135億4,900万円
	水道事業	46億7,352万円
公営企業	公営企業会計合計	46億7,352万円

全会計市債残高合計	654億 860万円
前年度末全会計市債残高合計	678億 5,346万円
比較増減	△24億 4,486万円

市民1人あたりでは…	
市民1人あたりの全会計市債残高	66万4,397円
前年度市民1人あたりの市債残高	68万3,786円
比較増減	△1万9,389円

用語解説

- **翌年度に繰り越す財源**…平成25年度に事業を完了できず、平成26年度へ実施を繰り越した事業の財源
- **実質収支**…歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越す財源を差し引いた額。平成26年度に繰越金として新たな事業などの財源となる。
- **一般会計**…予算の中心となる基本的な一般的な会計であり、他の会計に属しないものは、全てこの会計で処理される。
- **特別会計**…特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区別して経理する必要がある場合においては、条例で特別会計を設置できる。
- **普通会計**…それぞれの市町村ごとに各会計の範囲が異なっていることから、各団体の財政比較を容易にするため、地方財政統計上、統一的に用いられる会計であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせた会計
- **公営事業会計**…自治体の経営する公営企業などの会計の総称
- **民生費**…高齢者・障害者・児童の福祉などの経費
- **総務費**…庁舎などの維持管理、税金の徴収、戸籍管理、選挙などの経費
- **公債費**…借入れたお金市債の返済金
- **衛生費**…保健活動、ごみ処理、環境保全などの経費
- **労働費**…労働者福祉などの経費
- **地方交付税**…どの地域に住む住民にも等しく行政サービスを提供できるように国から交付されるお金
- **市債**…借金
- **国庫支出金**…特定の事業に対して、国から交付されるお金
- **繰入金**…基金の取り崩しや他会計から入れるお金
- **繰越金**…前年度から繰り越されたお金
- **分担金及び負担金**…土地改良や保育園の保育料など事業実施に伴う受益者からの分担金・負担金

平成25年度決算の概要をお知らせします

【問合先】本庁財政課 電話 23-5111(内線4722)



平成26年度の予算執行状況(9月末現在)

一般会計

歳入

区 分	予算額	執行額	収入率
市 税	111億7,933万円	75億5,526万円	67.6%
地 方 譲 与 税	4億7,500万円	1億3,882万円	29.2%
利 子 割 交 付 金	1,500万円	678万円	45.2%
配 当 割 交 付 金	300万円	1,286万円	428.7%
株式等譲渡所得割交付金	140万円	0万円	0.0%
地方消費税交付金	10億 円	5億8,780万円	58.8%
ゴルフ場利用税交付金	2,800万円	1,261万円	45.0%
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,350万円	0万円	0.0%
自動車取得税交付金	6,000万円	1,122万円	18.7%
地方特例交付金	3,500万円	4,483万円	128.1%
地方交付税	166億 円	114億1,177万円	68.7%
交通安全対策特別交付金	1,700万円	652万円	38.4%
分担金及び負担金	5億7,695万円	2億5,840万円	44.8%
使用料及び手数料	8億3,236万円	4億1,819万円	50.2%
国庫支出金	73億5,917万円	23億8,804万円	32.4%
県 支 出 金	37億4,400万円	1億1,427万円	3.1%
財 産 収 入	24億1,080万円	1億4,876万円	70.6%
寄 附 金	31万円	187万円	603.2%
繰 入 金	26億4,397万円	0万円	0.0%
繰 越 金	17億7,675万円	20億7,092万円	116.6%
諸 収 入	5億9,435万円	2億4,722万円	41.6%
市 債	76億8,120万円	0万円	0.0%
合 計	548億4,709万円	254億3,614万円	46.4%

歳出

区 分	予算額	執行額	執行率
議 会 費	3億2,037万円	1億6,943万円	52.9%
総 務 費	116億5,200万円	29億7,071万円	25.5%
民 生 費	132億6,039万円	53億1,970万円	40.1%
衛 生 費	65億1,861万円	17億 711万円	26.2%
労 働 費	9,938万円	5,220万円	52.5%
農 林 水 産 業 費	24億3,694万円	6億8,150万円	28.0%
商 工 費	15億7,174万円	5億5,307万円	35.2%
土 木 費	48億8,816万円	9億5,087万円	19.5%
消 防 費	28億6,960万円	10億4,110万円	36.3%
教 育 費	37億5,843万円	14億9,364万円	39.7%
災 害 復 旧 費	57億7,414万円	3,811万円	6.6%
公 債 費	68億3,606万円	34億6,113万円	50.6%
諸 支 出 金	2,607万円	0万円	0.0%
予 備 費	3,520万円	0万円	0.0%
合 計	548億4,709万円	184億3,857万円	33.6%

特別会計

歳入

区 分	予算額	執行額	収入率
簡 易 水 道 事 業	74億9,029万円	1億8,827万円	23.8%
温 泉 給 湯 事 業	3億2,418万円	2,696万円	8.3%
公 共 下 水 道 事 業	4億6,402万円	6,406万円	13.8%
農業集落排水事業	2億1,055万円	2,382万円	11.3%
漁業集落排水事業	7,112万円	897万円	12.6%
浄 化 槽 事 業	1,681万円	373万円	22.2%
天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	74億9,656万円	650万円	0.8%
川内駅周辺地区土地区画整理事業	2億9,115万円	78万円	0.3%
入来温泉場地区土地区画整理事業	5億2,806万円	303万円	0.6%
国民健康保険事業	124億 550万円	45億3,186万円	36.5%
国民健康保険直営診療施設勘定	10億 297万円	2億3,074万円	23.0%
介護保険事業	106億4,579万円	44億 340万円	41.4%
後期高齢者医療事業	11億6,251万円	3億2,268万円	27.8%
川内駅周辺地区土地区画整理事業清算事務	88万円	19万円	21.6%
合 計	287億1,039万円	98億1,499万円	34.2%

歳出

区 分	予算額	執行額	執行率
簡 易 水 道 事 業	74億9,029万円	2億4,915万円	31.5%
温 泉 給 湯 事 業	3億2,418万円	1億 327万円	31.9%
公 共 下 水 道 事 業	4億6,402万円	1億7,637万円	38.0%
農業集落排水事業	2億1,055万円	9,786万円	46.5%
漁業集落排水事業	7,112万円	3,432万円	48.3%
浄 化 槽 事 業	1,681万円	696万円	41.4%
天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	74億9,656万円	2億4,230万円	30.4%
川内駅周辺地区土地区画整理事業	2億9,115万円	1億4,415万円	49.5%
入来温泉場地区土地区画整理事業	5億2,806万円	1億2,658万円	24.0%
国民健康保険事業	124億 550万円	52億2,864万円	42.1%
国民健康保険直営診療施設勘定	10億 297万円	4億1,302万円	41.2%
介護保険事業	106億4,579万円	41億7,843万円	39.2%
後期高齢者医療事業	11億6,251万円	3億1,998万円	27.5%
川内駅周辺地区土地区画整理事業清算事務	88万円	7万円	8.0%
合 計	287億1,039万円	113億2,110万円	39.4%

公営企業会計

公営企業会計区分		予算額	執行額	執行率	
水道事業	収益的収支	収入	14億1,360万円	6億7,966万円	48.1%
		支出	13億1,125万円	7億 320万円	53.6%
	資本的収支	収入	4億 407万円	2億 370万円	50.4%
		支出	15億7,603万円	5億7,273万円	36.3%

特別会計

歳入

項 目	金 額
国民健康保険事業	122億8,509万円
介護保険事業	99億9,195万円
後期高齢者医療事業	10億7,778万円
天辰第一地区土地区画整理事業	9億8,222万円
国民健康保険直営診療施設勘定	9億5,117万円
簡易水道事業	6億8,253万円
公共下水道事業	4億5,258万円
川内駅周辺地区土地区画整理事業	4億2,516万円
入来温泉場地区土地区画整理事業	3億5,340万円
農業集落排水事業	2億 355万円
漁業集落排水事業	1億 432万円
温泉給湯事業	8,165万円
浄化槽事業	1,485万円
川内駅周辺地区土地区画整理事業清算事務	244万円
合 計	276億 869万円

歳出

項 目	金 額
国民健康保険事業	118億5,340万円
介護保険事業	98億3,440万円
後期高齢者医療事業	10億7,473万円
国民健康保険直営診療施設勘定	9億5,117万円
天辰第一地区土地区画整理事業	8億8,084万円
簡易水道事業	6億5,186万円
公共下水道事業	4億4,771万円
川内駅周辺地区土地区画整理事業	4億1,244万円
入来温泉場地区土地区画整理事業	3億2,349万円
農業集落排水事業	2億 355万円
漁業集落排水事業	1億 432万円
温泉給湯事業	6,998万円
浄化槽事業	1,485万円
川内駅周辺地区土地区画整理事業清算事務	224万円
合 計	268億2,498万円

公営企業会計

公営企業会計区分		予算額	執行額	執行率	
水 道 事 業	収益的収支	収入	13億1,229万円	12億8,415万円	97.9%
		支出	12億6,249万円	11億6,015万円	91.9%
	資本的収支	収入	2億7,547万円	2億4,082万円	87.4%
		支出	11億5,977万円	9億1,518万円	78.9%

公営企業会計区分		予算額	執行額	執行率	
工業用	収益的収支	収入	2,084万円	1,226万円	58.8%
		支出	1,697万円	698万円	41.1%
水道事業	資本的収支	収入	0万円	0万円	0.0%
		支出	0万円	0万円	0.0%

他市と比べてみると…

普通会計(一般会計と特別会計の一部との合計)を県内の同じくらいの人口の市と比べてみましょう。

●人口(平成 26年 3月 31日現在)

区 分	薩摩川内市	鹿屋市	霧島市
人 口	98,448人	104,353人	127,259人

●歳入

区 分	薩摩川内市	鹿屋市	霧島市
市 税	120億5,279万円	100億9,671万円	153億6,554万円
地 方 譲 与 税	5億1,915万円	4億8,195万円	6億7,782万円
利 子 割 交 付 金	1,625万円	1,707万円	2,199万円
配 当 割 交 付 金	1,113万円	1,169万円	1,507万円
株式等譲渡所得割交付金	1,887万円	1,984万円	2,559万円
地方消費税交付金	8億8,603万円	9億 681万円	11億3,501万円
ゴルフ場利用税交付金	3,215万円	912万円	5,973万円
特別地方消費税交付金	0万円	0万円	0万円
自動車取得税交付金	7,857万円	7,379万円	8,535万円
地方特例交付金	3,756万円	3,507万円	5,666万円
地方交付税	178億8,018万円	140億8,071万円	166億4,374万円
交通安全対策特別交付金	1,491万円	2,230万円	2,968万円
分担金及び負担金	5億9,044万円	6億2,749万円	5億8,991万円
使 用 料	6億9,641万円	5億5,237万円	14億5,773万円
手 数 料	1億3,693万円	2億5,045万円	2億1,289万円
国庫支出金	74億1,827万円	76億3,650万円	81億1,567万円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,448万円	3,799万円	379万円
県 支 出 金	38億6,468万円	33億7,950万円	43億 463万円
財 産 収 入 等	2億4,235万円	1億6,364万円	2億7,351万円
寄 附 金	365万円	2,555万円	405万円
繰 入 金	29億5,942万円	10億7,837万円	5億4,082万円
繰 越 金	25億3,761万円	18億9,766万円	27億7,337万円
諸 収 入	6億4,125万円	3億4,719万円	4億9,221万円
地 方 債	49億8,140万円	43億9,720万円	64億2,810万円
特別区財政調整交付金	0万円	0万円	0万円
合 計	556億2,448万円	464億5,189万円	597億1,285万円

●歳出(目的別)

区 分	薩摩川内市	鹿屋市	霧島市
議 会 費	3億 804万円	3億2,415万円	3億4,839万円
総 務 費	93億3,225万円	63億 464万円	74億3,331万円
民 生 費	152億8,653万円	164億6,690万円	180億3,195万円
衛 生 費	36億7,611万円	30億2,133万円	47億6,207万円
労 働 費	1億2,059万円	8,873万円	5,623万円
農 林 水 産 業 費	21億3,986万円	19億4,513万円	24億7,946万円
商 工 費	18億9,593万円	7億2,364万円	10億3,284万円
土 木 費	53億2,494万円	33億5,046万円	60億 948万円
消 防 費	29億4,023万円	17億2,350万円	18億6,502万円
教 育 費	38億9,543万円	56億 460万円	60億 239万円
災 害 復 旧 費	1億2,337万円	4,600万円	1億6,653万円
公 債 費	73億5,795万円	49億 838万円	86億1,680万円
諸 支 出 金	0万円	0万円	0万円
前年度繰上充用金	0万円	0万円	0万円
合 計	524億 123万円	445億 746万円	568億 447万円

●歳出(性質別)

区 分	薩摩川内市	鹿屋市	霧島市
人 件 費	90億8,944万円	65億3,267万円	90億7,481万円
物 件 費	55億3,760万円	48億8,967万円	60億8,501万円
維 持 補 修 費	9億2,549万円	2億4,763万円	3億9,277万円
扶 助 費	96億6,494万円	110億8,582万円	117億2,532万円
補 助 費 等	24億 418万円	38億1,843万円	22億8,912万円
公 債 費	73億5,795万円	49億 838万円	86億1,680万円
積 立 金	39億4,684万円	19億1,474万円	19億5,176万円
投資及び出資金・貸付金	1,632万円	3,648万円	1億4,227万円
繰 出 金	52億 170万円	49億8,521万円	53億1,262万円
前年度繰上充用金	0万円	0万円	0万円
普通建設事業費	81億2,789万円	60億4,243万円	110億4,746万円
災害復旧事業費	1億2,338万円	4,600万円	1億6,653万円
合 計	524億 123万円	445億 746万円	568億 447万円

●市債残高

区 分	薩摩川内市	鹿屋市	霧島市
市 債 残 高	511億7,693万円	404億2,674万円	658億4,821万円

薩摩川内市の財政健全度を公表します

◆健全化法により公表しています

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に公布されました。

この法律により、地方公共団体は毎年度決算に基づき、財政の健全性に関する指標（健全化判断比率、資金不足比率）の算定を行い、監査委員の意見を付して議会に報告し、公表することとなっています。

◆市の財政は健全です

本市の平成25年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率は下表のとおりです。

いずれの比率も国の示した基準（早期健全化基準および経営健全化基準）を下回っています。

しかしながら、厳しい財政状況に変わりではなく、引き続き行財政改革を進めて行く必要があります。



◆健全化判断比率

市の財政状況の健全度を表すものとして、次の4つの財政指標が「健全化判断比率」として定められています。いずれも数値が大きいくほど財政状況が悪いということになります。

①実質赤字比率

一般会計などの赤字額が標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す比率

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした赤字額または資金の不足額が標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す比率

③実質公債費比率

一般会計などが負担する元利償還金（借入金の返済）などが、標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す比率（3カ年平均）

④将来負担比率

一般会計などが将来負担すべき実質的な負債が、標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す比率

指 標	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
対 象 範 囲	一 般 会 計 等	全 会 計	一 般 会 計 等	一 般 会 計 等
本 市	25年度決算	—	9.7%	37.7%
	24年度決算	—	9.7%	48.2%
財政健全化法に基づく基準（25年度）	早期健全化基準	11.77%	25.0%	350.0%
	財政再生基準	20.00%	35.0%	

それぞれの指標には、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化したときに、国が警告する基準が、次のように定められています。

■早期健全化基準（イエローカード）

健全化判断比率の4つの比率について、いずれかが早期健全化基準以上である場合には、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

■財政再生基準（レッドカード）

健全化判断比率のうち、将来負担比率を除く3つの比率（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率）について、いずれかが財政再生基準以上である場合には、「財政再生計画」を定めなければなりません。

※将来負担比率には、財政再生基準は定められていません。

本市の実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額がないため、上表では「—」と記載しています。



◆会計別の資金不足比率

資金不足比率は、資金の不足額の事業規模に対する比率で、市が経営する公営企業の経営状況の健全度を表す指標です。

指 標	資金不足比率							
内 容	公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率							
会 計 名	簡易水道事業	温泉給湯事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	浄化槽事業	水道事業	工業用水道事業
本 市	25年度決算	—	—	—	—	—	—	—
	24年度決算	—	—	—	—	—	—	—
財政健全化法に基づく基準（25年度）	※3 経営健全化基準	20.0%						

※ 本市の資金不足比率は、資金不足額がないため「—」と記載しています。

◆健全化判断比率などの算定対象範囲

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
一 般 会 計 等	↑	↑	↑	↑	
一般会計					
天辰第一地区土地区画整理事業					
川内駅周辺地区土地区画整理事業					
入来温泉場地区土地区画整理事業					
川内駅周辺地区土地区画整理事業清算事務					
公 営 事 業 会 計	↑	↑	↑	↑	↑

用語解説

※1 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模

※2 事業規模

地方公営企業における料金収入等の営業収益の規模

※3 経営健全化基準

自主的かつ計画的に公営企業の健全化を図るべき基準
資金不足比率について定められた数値であり、経営健全化基準以上である場合には、「経営健全化計画」を定めなければなりません。